

低炭素型産業の工場立地支援による、新たな雇用と需要の創出

- **菅副総理(当時)の下でまとめられた『明日の安心と成長のための緊急経済対策』**(昨年12月閣議決定)で、『低炭素型雇用創出産業の国内立地の推進』が盛り込まれ、21年度2次補正で297.1億円を計上。
- 将来の大きな成長が期待できる、リチウムイオン電池やLEDなど、国内での工場立地(設備投資)に対して、**一定規模以上の雇用創出と4年間の維持を条件に**、費用の1/2(中小企業)、又は、1/3(中堅・大企業)を補助。

目に見える経済効果

【民間投資の呼び水】

○ 補助額の**約5倍**に及ぶ設備投資(1,400億円)の呼び水となった

【新たな雇用の創出】

○ すそ野産業を含め、30都道府県にわたって**1万7,500人の雇用を創出**

○ 最低でも**4年間以上の安定的な雇用**を創出。

【新たな需要の創出】

○ すそ野産業に対し、毎年**3,000億円の需要**を創出。

